

平成19年11月26日
住友生命保険相互会社

平成19年度 上半期報告

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 上半期報告貸借対照表	13 頁
5. 上半期報告損益計算書	15 頁
6. 上半期基金等変動計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	24 頁
9. リスク管理債権の状況	24 頁
10. 貸倒引当金の状況	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
12. 特別勘定の状況	26 頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
		前年度末比	前年同期比	
個 人 保 険	15,036	14,964	100.9	14,837
個 人 年 金 保 険	5,123	5,743	105.2	5,459
合 計	20,160	20,707	102.0	20,296
うち生前給付保障 + 医療保障等	4,536	4,679	101.2	4,626
うち生前給付保障	1,156	1,212	102.4	1,183
うち医療保障	3,167	3,268	101.0	3,237

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年同期比		
個 人 保 険	567	501	88.5	1,085
個 人 年 金 保 険	448	374	83.5	871
合 計	1,015	876	86.3	1,956
うち生前給付保障 + 医療保障等	301	229	76.2	563
うち生前給付保障	83	76	92.2	158
うち医療保障	216	151	69.8	401

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年同期比		
個人保険 + 個人年金保険	583	570	97.7	1,153

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷・先進医療の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。
5. 当年度より利率変動型積立終身保険の年換算保険料は、保険ファンド部分における一時投入保険料・積立金引出しについても計上しています。当該変更により前年度と比べ当年度の個人保険及び個人保険 + 個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は 352億円、新契約 + 転換純増年換算保険料は 25億円、解約 + 失効年換算保険料は 3億円増加しています。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件数	金 額	件数	前年度 末比	前年 同期比	金 額	前年度 末比	前年 同期比	件数	金 額
個人保険	9,026	1,454,023	8,782	98.7	97.3	1,364,827	97.0	93.9	8,899	1,407,371
個人年金保険	2,198	118,025	2,360	103.3	107.4	124,592	102.5	105.6	2,284	121,580
個人保険 + 個人年金保険	11,225	1,572,049	11,143	99.6	99.3	1,489,420	97.4	94.7	11,184	1,528,952
団体保険	-	352,934	-	-	-	342,635	99.7	97.1	-	343,696
団体年金保険	-	28,853	-	-	-	28,757	98.7	99.7	-	29,123

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期					平成19年度上半期				
	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金 額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金 額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	516	43,731	87.0	42,356	1,375	428	32,264	73.8	30,337	1,926
個人年金保険	137	5,940	125.7	6,128	187	124	5,582	94.0	5,705	122
個人保険 + 個人年金保険	653	49,672	90.3	48,484	1,187	552	37,847	76.2	36,043	1,803
団体保険	-	3,650	207.9	3,650	-	-	1,597	43.8	1,597	-
団体年金保険	-	7	706.8	7	-	-	1	20.6	1	-

区 分	平成18年度				
	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金 額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	967	77,557	76.0	76,752	804
個人年金保険	274	11,989	107.1	12,337	348
個人保険 + 個人年金保険	1,241	89,546	79.1	89,090	455
団体保険	-	5,150	204.6	5,150	-
団体年金保険	-	12	22.4	12	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	前年同期比	平成18年度	
				金額	前年同期比
保険料等収入	1,493,994	1,336,557	89.5	2,934,411	
資産運用収益	286,328	258,722	90.4	679,456	
保険金等支払金	983,197	1,029,925	104.8	2,065,376	
資産運用費用	81,154	68,724	84.7	133,248	

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	前年度末比	前年同期比	平成18年度末	
					金額	前年同期比
総 資 産	22,764,610	23,371,808	100.4	102.7	23,286,436	

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、前半は堅調な世界経済を受け、輸出業を中心に緩やかに拡大しました。しかし、7月中旬以降、米国のサブプライムローン問題が深刻化してからは、世界的な信用収縮懸念が強まり、世界経済は混乱し、日本の金融市場も不安定な状態が続きました。このような中、金融政策面においては利上げが見送られ、8月には日銀が緊急資金供給を行いました。

- ・ 国内金利(新発10年国債利回り)は、追加利上げ観測から6月には終値で1.96%台まで上昇しましたが、7月中旬以降は、米国のサブプライムローン問題の深刻化により、日銀の利上げが先延ばしになるとの見方などから一時1.51%台まで低下しました。主要各国の中央銀行による緊急資金供給などにより金融市場も一定の落ち着きを取り戻し、期末には1.67%台まで回復しました。

【新発10年国債利回り 平成19年3月末 1.650% 平成19年9月末 1.675%】

- ・ 国内株式(日経平均株価)は、堅調な企業業績や、世界の主要株式市場に比べた出遅れ感の強まりなどを受けて、徐々に上昇しました。しかし、7月中旬から米国のサブプライムローン問題の実体経済に与える影響への懸念が強まると、一時15,200円台まで下落しました。9月にFRBが利下げ実施をすると、米景気減速懸念・世界的な信用不安が和らぎ、期末には16,700円台を回復しました。

【日経平均 平成19年3月末 17,287.65円 平成19年9月末 16,785.69円】

【TOPIX 平成19年3月末 1,713.61ポイント 平成19年9月末 1,616.62ポイント】

- ・ 米国金利(10年国債利回り)は、製造業の景況改善を示す経済指標の発表などをを受け、6月に一時5.3%台まで上昇しましたが、7月中旬からサブプライムローン問題に端を発する信用リスク懸念などを背景に4.3%台まで下落しました。9月のFRBによる利下げ実施などをを受け、金融市場混乱の収束に対する期待が高まり、期末には4.5%台まで戻す展開となりました。

【米国10年国債利回り 平成19年3月末 4.646% 平成19年9月末 4.588%】

- ・ 米国株式(NYダウ)は、7月初めまで主要企業の好決算や活発なM&A動向も支援材料となり、堅調な推移となりました。7月中旬から8月中旬にはサブプライムローン問題への懸念が高まり急落しましたが、9月にFRBが利下げを行うと、株価は大きく上昇しました。

【NYダウ 平成19年3月末 12,345.35ドル 平成19年9月末 13,895.63ドル】

【ナスダック 平成19年3月末 2,421.64ポイント 平成19年9月末 2,701.50ポイント】

- ・ 為替相場(ドル/円)は、本邦投資家の旺盛な外貨建資産投資が続いたことなどで期初は、円安基調での推移となりました。しかし、7月中旬以降サブプライムローン問題を背景とする投資家のリスク抑制姿勢の強まりを受け、円売りポジションを解消する動きが続き、乱高下する中で円高が進みました。

【ドル/円 平成19年3月末 118.05円 平成19年9月末 115.43円】

【ユーロ/円 平成19年3月末 157.33円 平成19年9月末 163.38円】

b. 運用方針

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理するALMの推進を基本方針としています。安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行っています。

c. 運用状況

ALMの推進という基本方針に基づいて、引き続き公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・ 公社債については、平準的な投資を基本スタンスとしながら、金利上昇局面を捉えて長期債・超長期債の前倒し投入を行うことで、利回りの向上を図りました。また、円金利資産の代替資産としての為替リスクをヘッジした外国債券に加え、為替リスクをとった外国債券への投入を行いました。
- ・ 国内株式については、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。
- ・ 外国株式については、引き続き投入を見送っています。
- ・ 国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への選別投資を行っています。
- ・ 不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	529,257	2.6	331,750	1.6	513,551	2.5
買入金銭債権	829,436	4.0	670,530	3.3	832,901	4.0
有価証券	13,223,196	64.4	13,814,747	67.5	13,773,771	66.7
公 社 債	6,566,876	32.0	6,777,885	33.1	6,928,904	33.6
株 式	2,062,852	10.0	2,012,672	9.8	2,157,591	10.4
外 国 証 券	4,542,159	22.1	4,961,707	24.2	4,620,856	22.4
公 社 債	3,923,355	19.1	4,364,476	21.3	4,005,647	19.4
株 式 等	618,804	3.0	597,231	2.9	615,209	3.0
その他の証券	51,307	0.2	62,481	0.3	66,418	0.3
貸付金	4,521,170	22.0	4,105,306	20.1	4,186,203	20.3
保険約款貸付	477,175	2.3	444,848	2.2	459,418	2.2
一般貸付	4,043,995	19.7	3,660,457	17.9	3,726,784	18.0
不動産	1,113,140	5.4	1,034,748	5.1	1,076,130	5.2
うち投資用	846,787	4.1	780,695	3.8	818,367	4.0
繰延税金資産	31,921	0.2	145,024	0.7	36,244	0.2
その他	286,198	1.4	366,645	1.8	234,813	1.1
貸倒引当金	4,191	0.0	3,164	0.0	4,877	0.0
一般勘定計	20,530,129	100.0	20,465,588	100.0	20,648,739	100.0
うち外貨建資産	1,967,451	9.6	2,055,536	10.0	1,954,025	9.5

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
	金額	金額	金額
現預金・コールローン	3,790	181,800	19,497
買入金銭債権	89,815	162,371	93,280
有価証券	92,024	40,976	458,550
公 社 債	297,277	151,018	659,305
株 式	140,659	144,918	45,920
外 国 証 券	234,419	340,850	155,722
公 社 債	228,412	358,829	146,120
株 式 等	6,006	17,978	9,601
その他の証券	14,223	3,936	887
貸付金	118,528	80,897	453,494
保険約款貸付	21,978	14,570	39,735
一般貸付	96,549	66,327	413,759
不動産	32,489	41,382	69,499
うち投資用	18,233	37,671	46,654
繰延税金資産	31,921	108,780	36,244
その他	94,103	131,831	42,719
貸倒引当金	2,144	1,712	2,829
一般勘定計	33,136	183,150	85,473
うち外貨建資産	556,157	101,511	569,583

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	234,292	230,793	468,183
預貯金利息	56	290	228
有価証券利息・配当金	148,825	148,202	297,150
貸付金利息	45,873	41,570	90,215
不動産賃貸料	36,321	34,906	72,888
その他利息配当金	3,215	5,823	7,700
金銭の信託運用益	0	-	0
売買目的有価証券運用益	505	174	1,049
有価証券売却益	47,879	27,211	101,791
国債等債券売却益	719	3,235	2,921
株式等売却益	46,732	16,646	98,179
外国証券売却益	426	7,329	690
有価証券償還益	905	-	905
為替差益	179	288	-
その他運用収益	257	255	429
合 計	284,018	258,722	572,359

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	4,439	7,585	10,170
有価証券売却損	47,707	13,786	59,262
国債等債券売却損	3,849	7,799	7,392
株式等売却損	3,378	1,170	8,216
外国証券売却損	40,479	4,816	43,653
有価証券評価損	1,440	4,099	5,536
株式等評価損	1,440	4,099	5,536
有価証券償還損	1	-	1
金融派生商品費用	3,675	18,177	11,406
為替差損	-	-	957
貸倒引当金繰入額	2,328	-	2,888
賃貸用不動産等減価償却費	11,096	10,137	20,530
その他運用費用	10,465	10,663	22,494
合 計	81,154	64,449	133,248

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成18年度上半期末、平成19年度上半期末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,832,717	1,818,981	13,735	10,812	24,548	2,333,577	2,317,644	15,933	12,239	28,172
責任準備金対応債券	4,826,650	4,810,505	16,144	17,663	33,808	5,452,905	5,466,876	13,970	31,679	17,708
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	5,741,070	6,577,962	836,891	869,060	32,169	5,194,828	5,907,516	712,687	776,797	64,110
公社債	1,533,444	1,544,817	11,372	20,052	8,679	1,180,355	1,181,452	1,096	10,821	9,724
株式	1,159,649	1,910,130	750,480	768,178	17,698	1,213,588	1,863,978	650,389	682,970	32,580
外国証券	2,585,912	2,647,138	61,225	66,987	5,761	2,521,191	2,561,505	40,314	61,933	21,618
公社債	2,232,502	2,286,046	53,544	56,884	3,340	2,151,422	2,174,426	23,003	39,844	16,841
株式等	353,410	361,091	7,681	10,102	2,421	369,768	387,078	17,310	22,088	4,777
その他の証券	35,150	48,953	13,803	13,831	27	38,277	59,154	20,877	21,058	181
買入金銭債権	412,913	412,925	11	11	-	217,416	217,431	14	14	-
譲渡性預金	14,000	13,997	2	-	2	24,000	23,994	5	-	5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,400,439	13,207,450	807,010	897,536	90,526	12,981,311	13,692,036	710,724	820,716	109,991
公社債	6,555,504	6,548,792	6,711	38,559	45,271	6,776,788	6,793,316	16,527	44,315	27,787
株式	1,159,649	1,910,130	750,480	768,178	17,698	1,213,588	1,863,978	650,389	682,970	32,580
外国証券	4,223,221	4,272,650	49,428	76,955	27,526	4,711,240	4,734,161	22,920	72,357	49,437
公社債	3,869,811	3,911,558	41,747	66,852	25,105	4,341,472	4,347,082	5,610	50,269	44,659
株式等	353,410	361,091	7,681	10,102	2,421	369,768	387,078	17,310	22,088	4,777
その他の証券	35,150	48,953	13,803	13,831	27	38,277	59,154	20,877	21,058	181
買入金銭債権	412,913	412,925	11	11	-	217,416	217,431	14	14	-
譲渡性預金	14,000	13,997	2	-	2	24,000	23,994	5	-	5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,015,252	2,014,930	321	15,913	16,235
責任準備金対応債券	5,220,616	5,224,626	4,010	26,516	22,505
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	5,651,114	6,578,185	927,071	962,009	34,938
公社債	1,522,352	1,527,795	5,443	15,333	9,890
株式	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	14,068
外国証券	2,502,952	2,557,152	54,200	65,144	10,944
公社債	2,123,175	2,170,887	47,711	55,880	8,168
株式等	379,777	386,265	6,488	9,264	2,776
その他の証券	39,118	64,417	25,299	25,319	20
買入金銭債権	381,936	381,949	12	15	3
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12
その他	-	-	-	-	-
合 計	12,886,983	13,817,743	930,760	1,004,439	73,679
公社債	6,923,460	6,932,801	9,340	43,402	34,061
株式	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	14,068
外国証券	4,337,712	4,391,704	53,991	79,506	25,514
公社債	3,957,935	4,005,438	47,503	70,241	22,738
株式等	379,777	386,265	6,488	9,264	2,776
その他の証券	39,118	64,417	25,299	25,319	20
買入金銭債権	381,936	381,949	12	15	3
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12
その他	-	-	-	-	-

(注)本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他の他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	110,990	57,705	82,237
その他の有価証券	471,219	551,256	513,911
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	96,401	93,036	93,388
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	202,920	207,341	202,920
非上場外国債券	-	-	-
その他の他	171,897	250,878	217,603
合 計	582,210	608,962	596,149

(注)本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成18年度上半期末、平成19年度上半期末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成18年度上半期末、平成19年度上半期末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

・金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,832,717	1,818,981	13,735	10,812	24,548	2,333,577	2,317,644	15,933	12,239	28,172
責任準備金対応債券	4,826,650	4,810,505	16,144	17,663	33,808	5,452,905	5,466,876	13,970	31,679	17,708
子会社・関連会社株式	110,990	109,524	1,466	518	1,984	57,705	62,899	5,193	5,193	-
その他の有価証券	6,212,290	7,049,184	836,894	869,063	32,169	5,746,085	6,459,443	713,358	777,469	64,110
公 社 債	1,533,444	1,544,817	11,372	20,052	8,679	1,180,355	1,181,452	1,096	10,821	9,724
株 式	1,256,051	2,006,531	750,480	768,178	17,698	1,306,625	1,957,015	650,389	682,970	32,580
外 国 証 券	2,788,952	2,850,181	61,228	66,989	5,761	2,728,624	2,769,609	40,985	62,604	21,619
公 社 債	2,232,502	2,286,046	53,544	56,884	3,340	2,151,422	2,174,426	23,003	39,844	16,841
株 式 等	556,450	564,134	7,684	10,105	2,421	577,201	595,182	17,981	22,759	4,778
その他の証券	37,503	51,307	13,803	13,831	27	41,604	62,481	20,877	21,058	181
買入金銭債権	582,337	582,349	11	11	-	464,876	464,890	14	14	-
譲渡性預金	14,000	13,997	2	-	2	24,000	23,994	5	-	5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,982,649	13,788,196	805,547	898,058	92,511	13,590,274	14,306,863	716,589	826,581	109,991
公 社 債	6,555,504	6,548,792	6,711	38,559	45,271	6,776,788	6,793,316	16,527	44,315	27,787
株 式	1,312,372	2,062,852	750,480	768,178	17,698	1,362,282	2,012,672	650,389	682,970	32,580
外 国 証 券	4,480,931	4,528,896	47,965	77,477	29,511	4,920,722	4,949,507	28,785	78,222	49,437
公 社 債	3,869,811	3,911,558	41,747	66,852	25,105	4,341,472	4,347,082	5,610	50,269	44,659
株 式 等	611,120	617,338	6,218	10,624	4,406	579,250	602,424	23,174	27,953	4,778
その他の証券	37,503	51,307	13,803	13,831	27	41,604	62,481	20,877	21,058	181
買入金銭債権	582,337	582,349	11	11	-	464,876	464,890	14	14	-
譲渡性預金	14,000	13,997	2	-	2	24,000	23,994	5	-	5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,015,252	2,014,930	321	15,913	16,235
責任準備金対応債券	5,220,616	5,224,626	4,010	26,516	22,505
子会社・関連会社株式	82,237	82,488	251	317	66
その他の有価証券	6,165,026	7,092,100	927,074	962,012	34,938
公 社 債	1,522,352	1,527,795	5,443	15,333	9,890
株 式	1,259,143	2,101,270	842,127	856,195	14,068
外 国 証 券	2,705,976	2,760,179	54,203	65,147	10,944
公 社 債	2,123,175	2,170,887	47,711	55,880	8,168
株 式 等	582,801	589,292	6,491	9,267	2,776
その他の証券	41,119	66,418	25,299	25,319	20
買入金銭債権	597,435	597,447	12	15	3
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12
その他	-	-	-	-	-
合 計	13,483,132	14,414,146	931,014	1,004,760	73,746
公 社 債	6,923,460	6,932,801	9,340	43,402	34,061
株 式	1,315,463	2,157,591	842,127	856,195	14,068
外 国 証 券	4,566,653	4,620,899	54,245	79,826	25,580
公 社 債	3,957,935	4,005,438	47,503	70,241	22,738
株 式 等	608,718	615,460	6,742	9,585	2,842
その他の証券	41,119	66,418	25,299	25,319	20
買入金銭債権	597,435	597,447	12	15	3
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12
その他	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成18年度上半期末が 1,463百万円、平成19年度上半期末が 5,864百万円、平成18年度末が 253百万円となっています。

・不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
不動産の差損益	37,513	135,187	45,180

(注)評価額は、公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

f.デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末						平成19年度上半期末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	206	95,763	-	-	-	95,970	179	155,062	-	-	-	155,241
ヘッジ会計非適用分	-	10,759	-	4,888	-	15,647	20	12,267	-	166	-	12,455
合 計	206	106,523	-	4,888	-	111,617	158	142,794	-	166	-	142,786

区 分	平成18年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	159	144,046	-	-	-	144,206
ヘッジ会計非適用分	-	224	-	300	-	524
合 計	159	143,821	-	300	-	143,681

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成18年度上半期末通貨関連 84,708百万円、平成19年度上半期末通貨関連 142,647百万円、平成18年度末通貨関連 127,935百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成18年度上半期末				平成19年度上半期末				平成18年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店 頭	金利スワップ													
	固定金利受取 / 変動金利支払	71,566	65,395	80	80	89,037	78,879	195	195	71,737	62,271	62	62	
	固定金利支払 / 変動金利受取	73,673	45,800	116	116	143,630	117,428	165	165	57,143	30,411	89	89	
	その他													
	キャップ付金利スワップ													
	固定金利受取 / 変動金利支払	5,000	5,000	242	242	5,000	5,000	128	128	5,000	5,000	186	186	
	合 計			206				158				159		

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成19年度上半期末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	10,158	29,426	16,594	12,241	25,617	-	94,037
平均受取固定金利	0.81	1.40	1.58	1.70	1.98	-	1.57
平均支払変動金利	1.08	1.73	1.13	1.04	1.10	-	1.29
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	26,202	117,401	26	-	-	-	143,630
平均支払固定金利	0.60	1.02	0.64	-	-	-	0.95
平均受取変動金利	1.02	0.79	0.95	-	-	-	0.83
想定元本額合計	36,360	146,828	16,620	12,241	25,617	-	237,668

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度上半期末				平成19年度上半期末				平成18年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約													
	売建	1,280,052	739,812	1,368,324	88,272	1,254,001	117,189	1,388,372	134,371	1,131,710	223,119	1,259,642	127,932	
	(ユーロ)	941,525	739,812	1,023,797	82,272	689,131	117,189	836,677	147,546	869,695	223,119	1,002,717	133,021	
	(米ドル)	338,526	-	344,527	6,000	564,870	-	551,695	13,175	262,014	-	256,925	5,089	
	買建	5,898	-	5,895	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(米ドル)	5,898	-	5,895	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション													
	売建													
	コール	177,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(1,113)	-	705	408	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
	プット	177,000	-	705	408	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
	(米ドル)	(1,113)	-	705	408	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	464,350	-	-	-	230,000	-	-	-	
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(5,754)	-	1,483	4,271	(1,612)	-	706	905	
	(ユーロ)	-	-	-	-	406,000	-	1,434	4,114	230,000	-	706	905	
	(ユーロ)	-	-	-	-	(5,549)	-	48	157	(1,612)	-	-	-	
	(ユーロ)	-	-	-	-	58,350	-	-	-	-	-	-	-	
(ユーロ)	-	-	-	-	(205)	-	-	-	(-)	-	-	-		
買建														
プット	321,000	-	-	-	280,500	-	-	-	563,000	-	-	-		
(米ドル)	(7,599)	-	7,599	(1,217)	937	279	(2,015)	1,331	684					
(米ドル)	321,000	-	-	-	280,500	-	-	-	563,000	-	-	-		
(米ドル)	(7,599)	-	7,599	(1,217)	937	279	(2,015)	1,331	684					
合計				95,467				130,379					127,710	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

平成18年度上半期末、平成19年度上半期末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度上半期末				平成19年度上半期末				平成18年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物												
	売建	-	-	-	-	249,372	-	249,302	69	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	33,678	-	33,677	1	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション取引												
	売建												
	コール	871,218	-			1,098,480	-			199,786	-		
		(5,995)		5,949	46	(2,272)		1,779	493	(2,187)		1,886	300
	プット	1,229,013	-			76,477	-			-	-		
		(7,567)		491	7,075	(281)		201	79	(-)		-	-
	買建												
コール	118,556	-			10,243	-			-	-			
	(237)		260	22	(74)		60	14	(-)		-	-	
プット	1,339,271	-			955,326	-			-	-			
	(14,271)		2,238	12,033	(2,865)		2,405	460	(-)		-	-	
	合計				4,888			166				300	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4 . 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
現金及び預貯金	95,051	0.4	108,559	0.5	114,811	0.5
コ - ル口 - ン	520,300	2.3	384,300	1.6	504,700	2.2
買入金銭債権	829,436	3.6	670,530	2.9	832,901	3.6
有価証券	15,360,179	67.5	16,539,006	70.8	16,281,024	69.9
(うち国債)	(4,108,532)		(4,415,030)		(4,487,735)	
(うち地方債)	(621,030)		(544,581)		(570,049)	
(うち社債)	(2,665,219)		(2,882,598)		(2,870,077)	
(うち株式)	(2,702,662)		(2,817,118)		(2,903,291)	
(うち外国証券)	(5,114,439)		(5,699,389)		(5,270,946)	
貸付金	4,521,170	19.9	4,105,306	17.6	4,186,203	18.0
保険約款貸付	477,175		444,848		459,418	
一般貸付	4,043,995		3,660,457		3,726,784	
有形固定資産	1,124,010	4.9	1,046,369	4.5	1,086,634	4.7
無形固定資産	34,654	0.2	34,202	0.1	34,568	0.1
代理店貸	7	0.0	9	0.0	17	0.0
再保険貸	67	0.0	70	0.0	83	0.0
その他資産	248,683	1.1	338,523	1.4	210,804	0.9
繰延税金資産	31,921	0.1	145,024	0.6	36,244	0.2
支払承諾見返	3,320	0.0	3,069	0.0	3,320	0.0
貸倒引当金	4,191	0.0	3,164	0.0	4,877	0.0
資産の部合計	22,764,610	100.0	23,371,808	100.0	23,286,436	100.0

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	19,977,319	87.8	20,538,581	87.9	20,326,533	87.3
支 払 準 備 金	116,079		128,682		130,137	
責 任 準 備 金	19,370,040		19,966,045		19,753,746	
社 員 配 当 準 備 金	491,199		443,853		442,648	
再 保 險 借	69	0.0	96	0.0	124	0.0
そ の 他 負 債	1,587,208	7.0	1,628,791	7.0	1,657,915	7.1
退 職 給 付 引 当 金	37,753	0.2	27,684	0.1	28,676	0.1
価 格 変 動 準 備 金	165,862	0.7	177,280	0.8	174,228	0.7
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	42,804	0.2	40,692	0.2	41,189	0.2
支 払 承 諾	3,320	0.0	3,069	0.0	3,320	0.0
負 債 の 部 合 計	21,814,338	95.8	22,416,196	95.9	22,231,988	95.5
(純資産の部)						
基 金	149,000	0.7	199,000	0.9	149,000	0.6
基 金 償 却 積 立 金	170,000	0.7	170,000	0.7	170,000	0.7
再 評 価 積 立 金	2	0.0	2	0.0	2	0.0
剰 余 金	224,057	1.0	255,897	1.1	267,429	1.1
損 失 て ん 補 準 備 金	3,204		3,404		3,204	
そ の 他 剰 余 金	220,852		252,492		264,224	
基 金 償 却 準 備 金	45,500		67,500		45,500	
価 格 変 動 積 立 金	140,000		140,000		140,000	
社会及び契約者福祉増進基金	1,774		2,025		1,325	
別 途 積 立 金	223		223		223	
中 間 未 処 分 剰 余 金	33,354		42,743		77,175	
基 金 等 合 計	543,059	2.4	624,899	2.7	586,431	2.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	534,357	2.3	455,479	1.9	591,936	2.5
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5	0.0	33	0.0	25	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	127,139	0.6	124,733	0.5	123,893	0.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	407,212	1.8	330,712	1.4	468,017	2.0
純 資 産 の 部 合 計	950,272	4.2	955,612	4.1	1,054,448	4.5
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,764,610	100.0	23,371,808	100.0	23,286,436	100.0

(注) 平成18年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5 . 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度上半期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)		平成19年度上半期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)		平成18年度要約損益計算書 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,836,985	100.0	1,657,162	100.0	3,732,220	100.0
保 険 料 等 収 入	1,493,994		1,336,557		2,934,411	
(うち保険料)	(1,492,205)		(1,334,554)		(2,930,428)	
資 産 運 用 収 益	286,328		258,722		679,456	
(うち利息及び配当金等収入)	(234,292)		(230,793)		(468,183)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(-)		(0)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(505)		(174)		(1,049)	
(うち有価証券売却益)	(47,879)		(27,211)		(101,791)	
(うち特別勘定資産運用益)	(2,309)		(-)		(107,097)	
そ の 他 経 常 収 益	56,663		61,882		118,351	
経 常 費 用	1,758,541	95.7	1,606,670	97.0	3,603,082	96.5
保 険 金 等 支 払 金	983,197		1,029,925		2,065,376	
(うち保険金)	(313,029)		(339,370)		(653,849)	
(うち年金)	(105,544)		(118,824)		(225,443)	
(うち給付金)	(222,588)		(225,988)		(451,710)	
(うち解約返戻金)	(273,647)		(277,368)		(579,338)	
(うちその他返戻金)	(68,091)		(67,954)		(154,234)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	395,023		212,681		790,768	
支 払 備 金 繰 入 額	-		-		11,910	
責 任 準 備 金 繰 入 額	394,887		212,298		778,593	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	135		383		264	
資 産 運 用 費 用	81,154		68,724		133,248	
(うち支払利息)	(4,439)		(7,585)		(10,170)	
(うち有価証券売却損)	(47,707)		(13,786)		(59,262)	
(うち有価証券評価損)	(1,440)		(4,099)		(5,536)	
(うち金融派生商品費用)	(3,675)		(18,177)		(11,406)	
(うち特別勘定資産運用損)	(-)		(4,275)		(-)	
事 業 費 用	186,754		184,176		382,584	
そ の 他 経 常 費 用	112,411		111,161		231,104	
経 常 利 益	78,444	4.3	50,492	3.0	129,137	3.5
特 別 利 益	15,115	0.8	4,832	0.3	24,625	0.7
固 定 資 産 等 処 分 益	3,261		3,092		12,771	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		1,739		-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	11,854		-		11,854	
特 別 損 失	41,659	2.3	4,525	0.3	62,984	1.7
固 定 資 産 等 処 分 損	11,832		1,273		20,829	
減 損 損 失	2,299		10		5,783	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	27,400		3,052		35,765	
不 動 産 圧 縮 損	-		-		156	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	127		189		448	
税 引 前 中 間 純 剰 余	51,900	2.8	50,798	3.1	*1 90,779	2.4
法 人 税 及 び 住 民 税	53,116	2.9	40,911	2.5	83,718	2.2
法 人 税 等 調 整 額	34,448	1.9	32,015	1.9	72,941	2.0
中 間 純 剰 余	33,233	1.8	41,903	2.5	*2 80,002	2.1

(注) *1 平成18年度決算の税引前当期純剰余

(注) *2 平成18年度決算の当期純剰余

6. 上半期基金等変動計算書

平成18年度上半期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,004	23,500	140,000	1,074	223	67,028	234,831	553,834
中間会計期間中の変動額											
社員配当準備金の積立									41,038	41,038	41,038
損失てん補準備金の積立				200					200	-	-
基金利息の支払									3,089	3,089	3,089
中間純剰余									33,233	33,233	33,233
基金償却準備金の積立					22,000				22,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		700	-	-
土地再評価差額金取崩									120	120	120
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	200	22,000	-	700	-	33,674	10,774	10,774
中間会計期間末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,774	223	33,354	224,057	543,059

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	604,600	-	127,018	477,582	1,031,416
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立					41,038
損失てん補準備金の積立					-
基金利息の支払					3,089
中間純剰余					33,233
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金取崩					120
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	70,243	5	120	70,369	70,369
中間会計期間中の変動額合計	70,243	5	120	70,369	81,144
中間会計期間末残高	534,357	5	127,139	407,212	950,272

平成19年度上半期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					基金償却積立金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,325	223	77,175	267,429	586,431
中間会計期間中の変動											
基金の募集	50,000										50,000
社員配当準備金の積立									50,588	50,588	50,588
損失てん補準備金の積立				200					200	-	-
基金利息の支払									3,686	3,686	3,686
中間純剰余									41,903	41,903	41,903
基金償却準備金の積立					22,000				22,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		700	-	-
土地再評価差額金取崩									840	840	840
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	50,000	-	-	200	22,000	-	700	-	34,431	11,531	38,468
中間会計期間末残高	199,000	170,000	2	3,404	67,500	140,000	2,025	223	42,743	255,897	624,899

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	591,936	25	123,893	468,017	1,054,448
中間会計期間中の変動					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					50,588
損失てん補準備金の積立					-
基金利息の支払					3,686
中間純剰余					41,903
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金取崩					840
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	136,457	7	840	137,304	137,304
中間会計期間中の変動額合計	136,457	7	840	137,304	98,836
中間会計期間末残高	455,479	33	124,733	330,712	955,612

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,004	23,500	140,000	1,074	223	67,028	234,831	553,834
当事業年度変動額											
社員配当準備金の積立									41,038	41,038	41,038
損失てん補準備金の積立				200					200	-	-
基金利息の支払									3,089	3,089	3,089
当期純剰余									80,002	80,002	80,002
基金償却準備金の積立					22,000				22,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							448		448	-	-
土地再評価差額金取									3,275	3,275	3,275
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）											
当事業年度変動額合計	-	-	-	200	22,000	-	251	-	10,146	32,597	32,597
当事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,325	223	77,175	267,429	586,431

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	604,600	-	127,018	477,582	1,031,416
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立					41,038
損失てん補準備金の積立					-
基金利息の支払					3,089
当期純剰余					80,002
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金取					3,275
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）	12,664	25	3,124	9,565	9,565
当事業年度変動額合計	12,664	25	3,124	9,565	23,032
当事業年度末残高	591,936	25	123,893	468,017	1,054,448

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法(定額法) それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険等に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、5,452,905百万円、時価は5,466,876百万円であります。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物

(1)平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

(2)平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

その他の有形固定資産

(1)平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

(2)平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、当中間期より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定額法」及び「定率法」に変更いたしました。

これにより従来の方法に比べて経常利益及び税引前中間純剰余はそれぞれ110百万円減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が到達しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより経常利益及び税引前中間純剰余はそれぞれ240百万円減少しております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,159 百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、239 百万円であります。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、987,728 百万円であります。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14,321 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、398 百万円、延滞債権額は、12,386 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、988 百万円、延滞債権額、1,165 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利

息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,034百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、501百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18.有形固定資産の減価償却累計額は、430,683百万円であります。

19.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,935,579百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20.中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。

21.社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	442,648百万円
前年度剰余金よりの繰入額	50,588百万円
当中間期社員配当金支払額	49,766百万円
利息による増加等	383百万円
当中間期末現在高	443,853百万円

22.子会社等の株式の総額は、57,705百万円であります。

23.担保に提供している資産の額は、有価証券492,426百万円であります。

24.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は28百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は19百万円であります。

25.保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

26.貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,410百万円であります。

27.その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金345,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金881,004百万円を含んでおります。

28.外貨建資産の額は、2,643,707百万円であります。(主な外貨額12,448百万米ドル、6,448百万ユーロ)
外貨建負債の額は、196百万円あります。(主な外貨額1百万米ドル、0百万ユーロ)

29.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、49,161百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度上半期

- 1 . 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,235 百万円、株式等 16,646 百万円、外国証券 7,329 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 7,799 百万円、株式等 1,170 百万円、外国証券 4,816 百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 4,099 百万円であります。
- 2 . 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、25 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、78 百万円であります。
- 3 . 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預 貯 金 利 息	290 百万円
有価証券利息・配当金	148,202 百万円
貸 付 金 利 息	41,570 百万円
不 動 産 賃 貸 料	34,906 百万円
その他利息配当金	5,823 百万円
計	230,793 百万円

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	160,651	146,956	302,809
キャピタル収益	48,563	27,674	102,841
金銭の信託運用益	0	-	0
売買目的有価証券運用益	505	174	1,049
有価証券売却益	47,879	27,211	101,791
為替差益	179	288	-
キャピタル費用	52,823	36,063	77,163
有価証券売却損	47,707	13,786	59,262
有価証券評価損	1,440	4,099	5,536
金融派生商品費用	3,675	18,177	11,406
為替差損	-	-	957
キャピタル損益 B	4,259	8,388	25,678
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	156,392	138,567	328,488
臨時収益	-	-	-
臨時費用	77,947	88,075	199,350
危険準備金繰入額	77,800	72,400	170,800
個別貸倒引当金繰入額	147	-	1,132
その他臨時費用	-	15,675	27,417
臨時損益 C	77,947	88,075	199,350
経常利益 A + B + C	78,444	50,492	129,137

（注）平成18年度のその他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金の積増額を記載していません。

平成19年度上半期のその他臨時費用には、次の合計額を記載しています。

- ・個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金の積増額 12,979百万円
- ・第三分野保険の一部について、平成10年大蔵省告示第231号および平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に準じて実施した第三分野保険のストレステストおよび負債十分性テストの結果を踏まえて積立てた保険料積立金の積増額 2,695百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,344	506	517
危険債権	5,887	12,303	13,427
要管理債権	1,784	1,536	1,606
小 計 (対合計比)	9,016 (0.17)	14,346 (0.28)	15,551 (0.30)
正 常 債 権	5,420,698	5,106,932	5,109,294
合 計	5,429,714	5,121,278	5,124,846

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額	894	398	398
延滞債権額	6,305	12,386	13,520
3カ月以上延滞債権額	1,557	1,034	1,083
貸付条件緩和債権額	227	501	523
合 計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	8,984 (0.20) (0.04)	14,321 (0.35) (0.06)	15,525 (0.37) (0.07)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度上半期末が破綻先債権額 2,540百万円、延滞債権額 1,643百万円、平成19年度上半期末が破綻先債権額 988百万円、延滞債権額 1,165百万円、平成18年度末が破綻先債権額 988百万円、延滞債権額 1,225百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 分 類	44,556	98.6	40,532	98.7	41,300	98.7
分 類	631	1.4	466	1.1	501	1.2
分 類	23	0.1	54	0.1	59	0.1
分 類	-	-	-	-	-	-
貸付金残高	45,211	100.0	41,053	100.0	41,862	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成18年度上半期末は9億円、平成19年度上半期末は15億円、平成18年度末は20億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成18年度上半期末が41億円、平成19年度上半期末が21億円、平成18年度末が22億円です。

住友生命保険相互会社

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘要	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
(1) 貸倒引当金残高			
(イ) 一般貸倒引当金	2,845	1,269	2,420
(ロ) 個別貸倒引当金	1,346	1,895	2,456
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	5,541	4,548	4,674
(ロ) 取崩額(償却に伴う取崩額を除く)	5,394	5,137	3,541
(ハ) 純繰入額	147	588	1,132
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-	-
(ハ) 繰入額	-	-	-
(ニ) 取崩額	-	-	-
(4) 貸付金償却	-	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,561,598	2,909,885	2,894,049
純資産の部合計 ^{*1}	520,814	598,269	534,607
価格変動準備金	165,862	177,280	174,228
危険準備金	314,300	479,700	407,300
一般貸倒引当金	2,845	1,269	2,420
その他有価証券の評価差額 ^{*2} × 90% (マ付息の場合100%)	753,204	642,022	834,366
土地の含み損益 × 85% (マ付息の場合100%)	121,847	43,473	37,523
負債性資本調達手段等	395,000	345,000	395,000
控除項目	6,999	6,999	6,999
その他	538,419	629,869	590,650
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	528,098	549,667	541,619
保険リスク相当額 R_1	158,022	104,947	155,359
予定利率リスク相当額 R_2	120,858	116,465	118,105
資産運用リスク相当額 R_3	331,751	339,110	339,902
経営管理リスク相当額 R_4	12,966	13,344	13,208
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	37,686	58,384	47,048
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	48,307	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.1%	1058.7%	1068.6%

*1: 「純資産の部合計」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額(上半期末にあつては、直前の事業年度における剰余金の処分として支出する金額に2分の1を乗じた額)を控除した額を記載しています。

*2: 税効果控除前の数値です。

*3: 最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注1) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

12. 特別勘定の状況（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	88,946	88,797	91,842
最低保証付変額保険（年金受取型）	1,310,650	1,843,922	1,613,903
変額個人年金保険（一時払い）	101,271	124,024	118,233
団体年金保険	762,240	878,835	845,779
特別勘定計	2,263,109	2,935,579	2,669,759

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	666	2,680	571	2,319	603	2,424
変額保険（終身型）	66,817	352,067	65,097	341,518	65,989	346,869
合 計	67,483	354,747	65,668	343,837	66,592	349,294

（2）上半期末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ル口-ン	3,041	3.4	2,576	2.9	2,416	2.6
有 価 証 券	83,432	93.8	83,955	94.5	84,909	92.5
公 社 債	18,638	21.0	16,577	18.7	17,686	19.3
株 式	34,127	38.4	35,588	40.1	35,485	38.6
外 国 証 券	30,666	34.5	31,789	35.8	31,738	34.6
公 社 債	13,547	15.2	13,622	15.3	13,767	15.0
株 式 等	17,118	19.2	18,166	20.5	17,971	19.6
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,472	2.8	2,265	2.6	4,515	4.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	88,946	100.0	88,797	100.0	91,842	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	863	949	1,709
有 価 証 券 売 却 益	1,233	1,385	4,715
有 価 証 券 償 還 益	-	0	-
有 価 証 券 評 価 益	16,825	16,655	17,760
為 替 差 益	8	4	34
金 融 派 生 商 品 収 益	220	47	294
そ の 他 の 収 益	1	8	19
有 価 証 券 売 却 損	916	591	1,520
有 価 証 券 償 還 損	-	-	-
有 価 証 券 評 価 損	18,423	18,435	18,064
為 替 差 損	7	18	17
金 融 派 生 商 品 費 用	60	139	59
そ の 他 の 費 用	0	0	0
収 支 差 額	255	134	4,873

(注)1. 平成18年度上半期の有価証券評価益 16,825百万円には有価証券振戻益 2,747百万円が、有価証券評価損 18,423百万円には有価証券振戻損 15,834百万円がそれぞれ含まれています。

2. 平成19年度上半期の有価証券評価益 16,655百万円には有価証券振戻益 2,230百万円が、有価証券評価損 18,435百万円には有価証券振戻損 15,013百万円がそれぞれ含まれています。

3. 平成18年度の有価証券評価益 17,760百万円には有価証券振戻益 2,747百万円が、有価証券評価損 18,064百万円には有価証券振戻損 15,834百万円がそれぞれ含まれています。

住友生命保険相互会社

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
最低保証付変額保険（年金受取型）	350,566	1,362,265	472,223	1,895,590	415,993	1,650,537
変額個人年金保険（一時払い）	9,427	100,408	11,361	122,021	10,599	115,798
合 計	359,993	1,462,674	483,584	2,017,612	426,592	1,766,335

(2) 上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ル口-ン	56,958	4.3	115,343	6.3	62,583	3.9
有 価 証 券	1,230,852	93.9	1,708,026	92.6	1,528,566	94.7
公 社 債	637,690	48.7	850,895	46.1	789,883	48.9
株 式	323,091	24.7	457,465	24.8	401,462	24.9
外 国 証 券	270,070	20.6	399,665	21.7	337,219	20.9
公 社 債	191,796	14.6	298,701	16.2	246,474	15.3
株 式 等	78,273	6.0	100,963	5.5	90,745	5.6
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	22,838	1.7	20,552	1.1	22,754	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,310,650	100.0	1,843,922	100.0	1,613,903	100.0

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ル口-ン	1,093	1.1	3,189	2.6	959	0.8
有 価 証 券	96,987	95.8	117,806	95.0	112,505	95.2
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	96,987	95.8	117,806	95.0	112,505	95.2
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,191	3.2	3,028	2.4	4,767	4.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	101,271	100.0	124,024	100.0	118,233	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	10,354	16,508	23,725
有 価 証 券 売 却 益	5,546	10,263	17,145
有 価 証 券 償 還 益	-	0	-
有 価 証 券 評 価 益	93,817	110,068	121,109
為 替 差 益	178	131	399
金 融 派 生 商 品 収 益	803	1,527	1,282
そ の 他 の 収 益	10	7	70
有 価 証 券 売 却 損	6,413	5,482	8,607
有 価 証 券 償 還 損	-	60	18
有 価 証 券 評 価 損	94,782	137,493	96,510
為 替 差 損	111	124	206
金 融 派 生 商 品 費 用	1,662	2,399	2,186
そ の 他 の 費 用	0	0	1
収 支 差 額	7,740	7,053	56,203

- (注)1. 平成18年度上半期の有価証券評価益 93,817百万円には有価証券振戻益 11,610百万円が、有価証券評価損 94,782百万円には有価証券振戻損 88,035百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成19年度上半期の有価証券評価益 110,068百万円には有価証券振戻益 8,474百万円が、有価証券評価損 137,493百万円には有価証券振戻損 109,499百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成18年度の有価証券評価益 121,109百万円には有価証券振戻益 11,610百万円が、有価証券評価損 96,510百万円には有価証券振戻損 88,035百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	740	2,096	2,503
有 価 証 券 売 却 益	-	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-	-
有 価 証 券 評 価 益	10,067	13,096	14,334
為 替 差 益	314	253	565
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-	-
そ の 他 の 収 益	1	9	6
有 価 証 券 売 却 損	-	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-	-
有 価 証 券 評 価 損	10,109	14,331	10,109
為 替 差 損	306	275	554
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-	-
そ の 他 の 費 用	7	16	9
収 支 差 額	699	831	6,736

- (注)1. 平成18年度上半期の有価証券評価益 10,067百万円には有価証券振戻益 2百万円が、有価証券評価損 10,109百万円には有価証券振戻損 10,109百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成19年度上半期の有価証券評価損 14,331百万円には有価証券振戻損 14,331百万円が含まれています。
3. 平成18年度の有価証券評価益 14,334百万円には有価証券振戻益 2百万円が、有価証券評価損 10,109百万円には有価証券振戻損 10,109百万円がそれぞれ含まれています。